

福岡県DX戦略(2025-2027) 施策集(別冊)

【2025年度改訂版】

こども

取組	取組概要
出会い・結婚・子育て	
出会い・結婚応援の充実	
出会い・結婚応援の充実	出会い応援団体に所属する独身者を対象とする会員登録制コミュニティサイト「ふく♡こいコミュニティ」において、会員のプロフィールや投稿内容を基にした相性診断にAIを活用し、相性の良いグループ同士による出会いイベントを開催します。
地域の子育て支援情報の充実・提供力強化	
「子育て応援パスポートアプリ」の利用促進	商品の割引等の「パスポートサービス」を提供している「子育て応援の店」を、現在地等から探すことができる「子育て応援パスポートアプリ」の利用促進等により、子育て家庭の利便性の向上を図ります。
AIチャットボット等の活用によるひとり親家庭等への情報提供充実	時間に制約のあるひとり親でも気軽に相談や質問ができるよう、ひとり親サポートセンターにSNS(LINE)相談やAIチャットボットを導入し、困りごとを抱えるひとり親家庭の利便性向上を図ります。
「こどもの居場所マップ(Web版)」の活用促進	こどもがそれぞれの状況に応じて、こども食堂やフリースペース等の居場所につながるができる「こどもの居場所マップ(Web版)」を作成し、情報を発信します。
ポータルサイトを活用したこどもの意見聴取の実施	こどもや保護者等の意見をこども施策に反映させるため、「福岡県こどもまんなかポータルサイト」において、こども施策に対するこどもや保護者等の意見募集を実施します。
パパノートブック(デジタル版)の活用促進	男性の積極的な育児参加を促進するため、育児への関わり方や仕方などをまとめたパパ向け育児・家事手帳(デジタル版)を作成し、情報を発信します。
保育環境の整備・支援	
病児保育支援システムの導入等による保護者の利便性向上	保護者が病児保育施設の空き状況の確認をWeb上で行うことができる環境を整える等、保護者の利便性の向上を図ります。

	取組	取組概要
	保育業務に係るシステムの支援	保育に関する計画・記録やこどもの登降園管理等の業務システム、外国人のこどもの保護者とのやり取りに係る通訳や翻訳のための機器の導入を支援することにより、保育士の業務負担軽減を図ります。
	保育人材総合支援サイトを活用した保育士等の確保	保育人材総合支援サイト「ほいく福岡」を活用し、求職中の保育士や子育て支援員(保育補助者)に対する保育所等の求人情報の提供や保育人材の相談窓口の設置等、増大する保育ニーズに対応する保育士等の確保を図ります。
	放課後児童クラブ業務に係るシステムの支援	児童の入退室管理等の業務システム導入、研修のオンライン化、外国人のこどもの保護者とのやり取りに係る通訳や翻訳のための機器の導入を支援することにより、放課後児童クラブ職員の業務負担軽減を図ります。
	保育人材総合支援サイトを活用した放課後児童支援員の確保	保育人材総合支援サイト「ほいく福岡」を活用し、放課後児童クラブと放課後児童支援員とのマッチングを行い、クラブにおける人材の確保を支援します。
	きめ細かな対応が必要な子どもへの支援	
	ICT化の推進による児童虐待に対する体制強化	児童相談システムに記録した支援経過の確認やビデオ通話による職場との緊急会議などが可能なモバイルパソコンを活用し、外出先においても、虐待相談に対して、迅速に判断や対応を行います。
	「ヤングケアラーほっとサロン」の開設	ヤングケアラーの心理的負担を軽減するため、ヤングケアラー経験者が勉強や進路、友人関係などの悩みを聞くオンラインサロンを開催します。
教育		
	ICTの活用による子どもへの教育の充実、情報活用能力の育成	
	ICTを効果的に活用した学習指導への支援	各教育事務所のICT活用推進担当職員を中心に、ICTを効果的に活用した授業・学習等の在り方について、各市町村及び各学校への支援を行います。
	ICTの活用を推進した時間や空間にとらわれない教育の充実	県立高等学校の生徒が学校の枠を越えて、指導力の高い教員の講習を受けたり、他校生徒と協働して学習活動を行ったりするほか、不登校生徒等への面談や学習支援など、ICTを活用して多彩な学習機会の提供に取り組みます。
	小・中・高等学校を通した系統的な情報活用能力の育成	小・中・高等学校を通した系統的な情報活用能力の向上に向けて、小・中学校においてはモデルカリキュラム等の教育実施の支援を行い、成果や実践事例を普及します。

	取組	取組概要
	県立特別支援学校におけるICTを活用した学習・就職支援の推進	ICT活用等の資格取得に向けた授業改善、分身ロボット等を活用したテレワーク実習の開発・実施等、ICTを効果的に活用した取組により、県立特別支援学校高等部生徒の就職につながる学習・就職支援等を推進します。
	県が設立している三公立大学法人におけるICTを活用した教育の充実	県が設立している三公立大学法人において、情報やデータ分析、ICT利活用等に関するカリキュラムを推進するとともに、ICTのメリットを活かし、国際教育の推進やリカレント教育の充実に取り組みます。
	AIを活用した英語授業モデルの構築	中学校において、AIアプリを活用した英語授業の実施・検証を行い、県内全域に普及・促進します。
	県立高等学校におけるプログラミングを活用した学習の充実	県立高等学校において、「情報Ⅰ」に対応した実習環境を整備し、プログラミングを活用した問題解決学習、探究学習の充実に取り組みます。
	ICTを活用した不登校児童生徒へのオンライン学習支援	心理・社会福祉・教育等を学んでいる大学生ボランティアによる不登校児童生徒へのオンライン支援(学習支援や相談活動)を実施し、教育支援センターへの通所や学校への登校など社会的な自立へ向けた活動を促します。
	デジタル学習基盤の整備	
	県立学校、私立学校及び義務教育段階の公立学校における1人1台タブレット型パソコン等の整備	県立学校や私立学校に1人1台のタブレット型パソコンや安全で安定したネットワーク通信環境等を整備し、義務教育段階の公立学校における1人1台のタブレット型パソコンの更新を実施することで、日常的な活用を進め、新学習指導要領に基づく教育の推進や、災害、感染症等の緊急時における学習の継続を実現します。
	障がいの特性に応じたICT機器の配備	県立特別支援学校に児童生徒の障がいの特性に応じたICT機器(分身ロボット・デジタル教科書等)を配備します。
	高度なデジタル技術を活用した学習が実施できる環境の整備	情報、数学、理科等の教育や、ICTを活用した文理横断的な学びを強化する県立高等学校に、高度なデジタル技術を活用した学習が実施できる環境を整備します。
	情報モラル教育の実施及びインターネットの適正利用の推進	
	発達段階に応じた情報モラル教育の実施	各学校において、あらゆる教科・科目、教育活動全体を通して子どもの発達段階に応じた情報モラル教育に取り組み、情報モラル教育に人権教育の視点を加え、インターネット上の不適切情報に対する適切な態度、判断を支える知識・価値観、行動を生む態度・技能を育成します。

	取組	取組概要
	インターネットの適正利用の推進に向けた高校生が参加するワークショップの実施	青少年のインターネットの適正利用能力を向上させるため、高校生がインターネット利用のルールやマナーについて議論するワークショップを開催します。
	校務の効率化	
	生徒の情報を一元管理するシステムや学校用グループウェア等の普及・促進	県立学校生徒の出欠や成績処理等の情報を一元管理するシステム並びに教員間の情報共有のための学校用グループウェア及び保護者等への連絡のためのメール連絡網を普及・推進し、学校の業務改善に取り組みます。
	市町村教育委員会に対する学校業務のICT化に関する指導助言	市町村教育委員会に対し、事務室等も含めた学校全体のICT環境整備に係る事例の紹介等を行うとともに、市町村情報主管課を通じ、学校事務のICT化に関する指導助言を行います。
	県立高等学校入学者選抜の出願手続をWeb上で行うシステムの導入	県立高等学校入学者選抜において、出願手続をWeb上で行うシステムを導入し、志願者及び保護者の出願手続の利便性を向上させるとともに、入試業務の効率化により、教職員の業務負担を軽減し、教育活動の充実を図ります。

<今後検討する施策>

- ・ 学校における働き方改革の更なる推進

健康・福祉

	取組	取組概要
	保健・医療	
	県民の健康づくりの推進	
	アプリを活用した健康づくりの支援	県民一人ひとりが健康づくりに積極的に、楽しみながら、継続的に取り組んでいけるよう、アプリを活用した健康ポイント事業を実施します。
	メタバースを活用した若者の居場所づくり	インターネット上にメタバースを活用した居場所「おいでよ きもちかたりあう広場」を設置し、孤独・孤立の気持ちを抱える若年層を対象としたレクリエーション等を実施します。

取組	取組概要
ワンヘルスの推進	
ワンヘルス研究のためのネットワークシステムの基盤整備	大学など他の研究機関等と共同研究や技術連携を行うことができる研究プラットフォームを構築するため、AIやプログラミング技術等を活用し、高速大容量かつ双方向で情報処理できる新たなネットワークシステムの基盤を整備します。
医療分野での最先端技術やデータの活用推進	
がんゲノム医療に関する県民の理解促進のための普及啓発	がんゲノム医療に関する県民の理解を促進するため、がん診療連携拠点病院等において、提供可能な診療内容等を病院ホームページ等で広報し、普及啓発に取り組みます。
医療・介護情報を救急搬送時に医療機関と共有する体制の構築	福岡県医師会診療情報ネットワーク「とびうめネット」を活用し、行政が保有する住民の保健・医療・介護情報を救急搬送時に医療機関と共有する体制を構築します。
患者が安心できる適切なオンライン診療の普及促進	オンライン診療において、国から不適切な利用実態もあることが指摘されているため、適切な実施を促進し、患者に対するよりよいサービスの提供や利便性の向上を図ります。
外科医確保のための遠隔手術指導支援	指導医が不足している地域でも若手外科医が技術を習得できるよう、リモートでの手術指導に必要な機器を整備する病院を支援します。
マイナンバーカードと医療受給者証の情報連携	特定医療費(指定難病)受給者証及び小児慢性特定疾病医療受給者証の資格情報について、自治体と医療機関等で情報連携できるよう業務システムを改修し、マイナンバーカード1枚で受診できる環境を整備します。
電子処方箋の普及促進	医療機関や薬局が行う電子処方箋管理サービスの導入を支援することにより、重複投薬や併用禁忌のチェック実施や処方箋の入力作業の削減など業務効率化を図ります。
介護・障がい福祉	
介護・障がい福祉サービス事業所等の業務効率化・省力化の促進	
介護ロボットの導入による介護職員の負担軽減	介護事業所における介護ロボット導入を促進することにより、介護職員の負担軽減を図ります。
介護ソフトやタブレット端末等の導入による介護事業所の業務効率化	介護記録から報酬請求業務まで一貫してできる介護ソフト及びタブレット端末等の導入を促進することにより、介護事業所の業務効率化を通じて、介護職員の負担軽減を図ります。

	取組	取組概要
	「福岡県介護DX支援センター」による業務効率化支援	介護事業者における介護ロボット等のテクノロジー活用による業務効率化を、県介護DX支援センターがワンストップで総合的に支援することで、介護人材の確保・定着、介護サービスの質の向上を図ります。
	介護ロボットの導入による障がい福祉サービス事業所等の職員の負担軽減	障がい福祉サービス事業者等における介護ロボットの導入を促進することにより、職員の負担軽減を図ります。
	ソフトウェアやタブレット端末等の導入による障がい福祉サービス事業所等の業務効率化	記録業務から請求業務まで一貫してできるソフトウェアやタブレット端末等の導入を促進することにより、障がい福祉サービス事業所等の業務効率化を通じて、職員の負担軽減を図ります。
	認知症患者や高齢者等の安全・安心の推進	
	防災アプリ及び防災メール配信システムを活用した行方不明者の情報配信	認知症に起因する行方不明者の早期発見・早期保護のため、市町村が行方不明者の情報を配信する際に、市町村の区域を越えた広い範囲にも配信できるよう、県の防災メール配信システム「防災メール・まもるくん」及び防災アプリ「ふくおか防災ナビまもるくん」の活用を進めます。
	医療的ケア児とその家族等が安心して生活できる環境の推進	
	「福岡県医療的ケア児等支援情報サイト」による情報提供	支援制度や各種相談窓口、医療的ケアに対応する事業所の情報提供を行うとともに、ウェブサイトの相談受付フォームを通して、福岡県医療的ケア児支援センターへの相談を受け付けるなど、医療的ケア児への支援の充実を図ります。

安全・安心

	取組	取組概要
	防災・減災	
	災害データの集約・連携及び情報提供・共有の迅速化・効率化	
	防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を活用した気象情報、避難情報等の発信	シンプルな画面と大きな文字で、見やすく、操作も簡単な防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」により、現在地の防災情報や避難所の情報、災害への備えや災害時の取るべき行動等を地図やイラストで分かりやすく配信することで、県民の防災力の向上を図ります。

取組	取組概要
防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の普及啓発	一人でも多くの県民に登録していただけるよう、SNS・Web広告の掲載や、各種防災イベントへの出展、市町村・関係団体と連携した普及啓発に取り組みます。
河川水位等のリアルタイムな情報提供	大雨の際に避難行動や水防活動が適切に実施できるように、リアルタイムの河川水位情報を県のホームページで発信しています。
有害物質等を使用・貯蔵する事業場等の情報集約・情報共有	有害物質等を使用・貯蔵する事業場等の情報(使用・貯蔵物質の種類、場所)を集約し、GISでのマッピングによる可視化によって関係機関との情報共有を図るとともに、災害や事故時に備えた対策に活用します。
道路・防災情報の一元管理システムの構築	道路台帳のペーパーレス化を進め、道路管理情報を一元化することで、道路維持管理の効率化を図ります。 また、防災情報や道路交通情報を関連付け、災害発生時や緊急時に迅速で確実な対応が可能な危機管理体制の強化を図ります。
AR技術を用いた土砂災害区域の可視化	現地で土砂災害警戒区域を確認できるAR技術を用いたアプリを導入し、防災学習に活用します。
災害時における航空安全の更なる強化	気象情報収集システムの整備により、災害時に航空気象や災害情報等を的確に把握し航空安全の更なる強化を図るとともに、警察用航空機による人命救助活動や物資搬送等の迅速・効率化に努めます。
災害への対応力強化、災害の未然防止等の更なる推進	
AI技術を活用した災害リスク予測システムの実装	AI等のDX技術を活用して、災害情報を可視化し、災害発生リスクを予測できる環境等の整備を行い、発災時の初動対応の強化、県民の早期避難支援、災害の未然防止等に向けた取組を推進します。
大規模災害時における安定した通信手段の確保	有・無線系、地上系・衛星系による最適なネットワークを構成し、情報通信施設等資機材の整備を行う等、非常用通信手段の確保と適切な維持管理を図ります。
盛土情報管理システムの整備	盛土規制区域や既存盛土、許可範囲等の電子情報を地図上で一括管理するGISを整備することで、盛土規制法に基づく盛土許可業務の効率化やペーパーレス化を図ります。

	取組	取組概要
	デジタル技術を活用した災害査定の迅速化	360度カメラなどのデジタル技術を活用するとともに、情報管理ツールを構築することで、効率的な災害査定を実施し、災害復旧の迅速化を図ります。
	ため池の事前放流の取組を支援するアプリの開発	災害リスク予測システムを活用して、ため池の流入量を予測し、放流の目安を通知するアプリを開発し、所有者や管理者に対するため池の適切な管理を支援します。
	ドローン画像解析ソフト、可搬式カメラ、IoTセンサの導入	危険な盛土等による土砂災害を防止するため、ドローン画像解析ソフト、可搬式カメラ、IoTセンサの活用により、効率的な現地調査や関係機関と連携した監視体制の強化に取り組みます。
	災害時等の土木施設点検の迅速化	
	ドローンを活用した災害時等の土木施設点検の迅速化	目視できない場所でも自律飛行が可能となるドローンを活用し、職員の土木施設点検における災害時等の状況把握の迅速化、点検作業の安全性向上を図ります。
防犯		
	警察活動の更なる高度化・迅速化の推進	
	犯人等に関する最新情報の集約・分析が可能なシステムの更なる高度化	県警内の各種システムを連携させて情報共有を図るとともに、犯人等に関する最新情報を集約・分析することが可能なシステムを構築します。
	相談業務の高度化	警察本部相談コーナーに電話対応支援システムを導入することで、電話相談受理において相談受理職員の経験値や専門性等に左右されない迅速的確な相談内容の記録化と相談対応の高度化を図ります。
	MMS(モービル・マッピング・システム)の導入	MMSの導入により、交通事故現場測量時の交通規制における人員削減と時間短縮を図るとともに、その規制による道路利用者の負担軽減を図ります。
	児童虐待情報共有端末の導入	情報共有端末を導入することで児童相談所が保有する情報を24時間リアルタイムに共有可能とし、児童虐待事案に適切に対応します。
	安全運転管理者等講習のDX	安全運転管理者等講習のオンライン化のほか、予約から講習修了証書の発行までの一連の手続きをオンラインで行えるよう、安全運転管理者等講習手続のオンライン化を図ります。

	取組	取組概要
	刑事手続のIT化への対応	刑事手続のIT化に対応するためのシステムの改修、インフラの整備及び端末の購入並びに捜査に関するBPRを推進するための捜査支援用ネットワークの構築、三次元画像解析システムの導入、データストレージの整備等を行います。
	警察の街頭活動の強化	
	スマートフォン型端末を活用した現場画像の即時情報共有	スマートフォン型端末を活用し、現場で撮影した画像データを即時に情報共有する機能など、初動活動の迅速化による街頭活動の強化を推進します。
	県民の防犯・交通安全意識の醸成	
	VR等を活用した交通安全意識の醸成	飲酒運転の危険性、悪質性及びその代償並びに自転車、歩行者に関連する交通事故を疑似体験できるVRを活用した交通安全教育の推進により、県民の交通安全意識の高揚を図ります。
	SNS等を有効活用した広報啓発の推進	各種SNSやインターネット上において、デジタルチラシや動画コンテンツ等を活用して、タイムリーかつ効果的に注意喚起や被害防止のための広報啓発を推進します。
インフラ		
インフラ施設の維持管理業務の効率化・省力化		
	デジタル技術の導入によるインフラ施設の点検作業の省力化・効率化	インフラ施設の点検において新技術の導入を促進し、点検作業の効率化を図ります。
	港湾施設の施設情報や維持管理情報のデジタル化	港湾台帳等の港湾施設情報や維持管理情報のデジタル化を図り、港湾施設に関する情報を有効活用します。 また、港湾管理者に対する各種手続きのデジタル化も進め、施設使用情報としてデータを有効活用します。
	砂防関係施設情報や維持管理情報のデジタル化	砂防関係施設情報や維持管理情報をデジタル化し、ライフサイクルコストを考慮した施設管理データベースによる計画的な施設の維持管理・更新を実施します。
	下水道施設の施設情報や維持管理情報のデジタル化	下水道の施設情報や維持管理情報のデジタル化を推進し、情報を幅広く活用し業務の効率化・高度化や効果的なマネジメントの実現を図ります。

	取組	取組概要
	建設現場におけるICTの活用促進	
	ICT活用工事及び遠隔臨場の普及促進	今後も、試行中のICT活用工事及び遠隔臨場の普及促進を図り、建設現場の生産性向上のための取組を進めます。
	Web会議や情報共有システムの活用及びペーパーレス化	Web会議や情報共有システム(クラウドサービス)の活用及びペーパーレス化により、時間の有効活用や会議内容の充実、工事関係者間の情報共有等を図り、業務の効率化や円滑化を促進します。
	AIの活用による建築図面チェック等の迅速化及び図面精度の向上	AI活用により、建築工事における図面チェック等のスピードアップ及び図面精度の向上を図り、業務の効率化及び設計及び施工の品質確保を促進します。

<今後検討する施策>

- ・ 防災情報を取り扱うデジタルプラットフォームの構築(連携施策)
- ・ 福岡県及び九州のデータ連携基盤との連携(広域連携施策)
- ・ 防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の機能強化
- ・ AIを活用した河川水位予測等
- ・ 光、地上無線、衛星無線等を活用した大規模災害時の通信手段の確保(個別施策)
- ・ AI技術や衛星データ等の高度なデジタル技術を活用した災害対応力の強化(個別施策)
- ・ 高齢者講習等管理システムと連動した高齢者講習等のウェブ予約システムの整備
- ・ 警察本部本館及び別館におけるセキュリティゲートの導入
- ・ 産学官連携による新たな情報解析・分析システムの活用による犯罪抑止
- ・ 3D都市モデル(PLATEAU)の活用などデジタル技術を用いたまちづくりの推進方策の検討
- ・ 都市計画基礎調査結果のオープンデータ化による活用促進の検討
- ・ ドローンにおける下水道施設の点検支援技術の活用
- ・ 建設分野におけるBIM/CIMの導入

県民生活

	取組	取組概要
交通	地域公共交通の利便性向上	
	自動運転やAIを活用したオンデマンド交通等の導入推進	自動運転や AI を活用したオンデマンド交通をはじめとする新たなモビリティサービスの導入を推進します。
	データ利活用の推進	各種移動データに基づく公共交通の課題分析や施策の検討を推進します。

取組	取組概要
MaaSアプリの普及	MaaS アプリを活用したデジタル企画乗車券の発行や地域・観光情報の発信により、公共交通機関の利用を促します。
自動車物流の効率化	
戦略的道路整備に向けた交通ビッグデータ分析	交通ビッグデータの分析により、トラック等の自動車物流における道路課題を把握・可視化することで、戦略的な道路整備を支援し、物流の効率化や企業誘致の促進を図ります。
就労支援・新たな働き方	
求職者への就労支援	
年代別・対象別就職支援センターにおけるオンラインでの相談支援	若者就職支援センターやママと女性の就業支援センター等において、求職者がいつでも、どこからでもキャリアコンサルティング、職業相談、セミナー、就職後のフォローアップ等の支援が受けられるよう、Web活用を推進します。
子育て中の女性等を対象としたIT分野のオンライン研修・就労支援	子育て中の女性等に対し、在宅勤務などの柔軟な働き方を選択しやすいIT関連の就労に向けて、オンライン研修からマッチングまでパッケージで支援します。
メタバースを活用した相談支援等の実施	ひきこもり等長期無業の状態にある方に、バーチャル空間での相談支援、交流の場づくり、スキルアップ支援等を実施します。
テレワークの活用推進	
テレワーク施設を整備する市町村への技術的な支援	高速Wi-Fiやテレビ会議システム等を備えたテレワーク環境を構築する市町村等に対して、技術的な支援を行い、テレワーク環境の普及を促進します。
県立特別支援学校において分身ロボット等を活用したテレワーク実習の実施	県立特別支援学校高等部において、分身ロボット等を活用したテレワーク実習を実施し、生徒の就職意欲の向上を図ります。
テレワークを活用した障がい者雇用の促進	障がい特性に合わせて支援できる人材を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」や「Beyond Office」を通じて、企業のテレワーク導入を支援し、テレワークを活用した障がい者雇用の促進します。

取組	取組概要
中山間地域における移住・定住モデルの横展開	
中山間地域における移住・定住モデルの横展開	中山間地域等で、先端的かつ試行的なデジタル拠点となるパイロット施設を整備・運営し、都市部と同等のデジタル環境を実現する自治体の取組の横展開を図り、中山間地域等でのテレワーク環境の構築を推進します。
環境	
産業廃棄物等の適正管理	
ドローン、ウェアラブルカメラ等を活用した監視指導の強化	機能を拡充したドローンやウェアラブルカメラ等の活用、紙帳票等の情報のデータ化・業務での利活用促進等により効率的・効果的な産業廃棄物の監視指導を実施し、産業廃棄物の不適正処理の未然防止及び早期発見・早期対応を図ります。
大気汚染予測、騒音等に関する情報発信・提供	
AI技術を活用した大気汚染予測情報の発信	保健環境研究所が開発した大気汚染予測システムにAIを導入し、全国で初めて、県内4地域別に精度の高い3日先までの大気汚染予測情報を県ホームページやSNSで発信します。
騒音・振動に係る規制区域図のWeb公開	騒音規制法・振動規制法に基づく規制区域図において、地理情報システムを用いてデジタル化し、Web上で公開することにより、県民・事業者の利便性を向上させるほか、県及び市町村における事務の効率化（窓口対応時間の削減等）を図ります。
県・市町村・地域が一体となった特定外来生物対策	
GISを活用したアライグマ捕獲情報分析システムの運用	県内各地のアライグマの捕獲情報から生息密度等を分析し、県・市町村・地域が情報を共有できるシステムを運用し、県内のアライグマ対策をより一層推進します。
文化・スポーツ	
文化資源のコンテンツ化・魅力発信	
VR映像による世界遺産の価値の理解促進、関連施設への誘客	世界遺産の構成資産をバーチャルで体感できるVR映像を活用し、世界遺産の価値に対する理解促進、関連施設への誘客を図ります。
WebやSNS等を活用した本県の文化芸術の国内外への魅力発信	WebサイトやSNS等多様な手法を活用し、本県の文化芸術の魅力を国内外へ発信します。
文化資源のアーカイブ化や検索システムの整備	文化資源のアーカイブ化や検索システムの整備を図ります。

取組		取組概要
	バーチャル美術館及び学習コンテンツの提供	県立美術館に所蔵する美術品をインターネット上で鑑賞できるバーチャル美術館や、来館しなくても子どもたちが体験しながら鑑賞の楽しさを知ることができ、同時に学習効果を高めることのできるコンテンツを提供し、芸術鑑賞の機会の充実を図ります。
	県民へのメディアアートの魅力紹介	ふくおか県芸術文化祭において、メディアアート作品の公募などを通じ、本文化祭のホームページで作品を紹介することで、発表の機会を創出するとともにその魅力を発信します。
	メディア芸術分野における人材の育成支援	世界レベルのメディアアート作品の公募展「アジアデジタルアート大賞展FUKUOKA」を産学官で連携して開催し、デジタルコンテンツの創造を担う高度な技能と豊かな感性を持つクリエイターを発掘・育成します。また、県内の若手芸術家の創作活動を支援することで、メディアアートを含む文化芸術の振興に貢献する人材を育成します。
	デジタル技術による文化財の保存・継承	自然災害等における文化財保護に係る課題に対応していくため、デジタル技術の導入により文化財を未来へ保存・継承します。
	新たなスポーツの「する」「みる」「ささえる」の実現	
	各種スポーツ大会・試合のオンライン配信	会場に行かなくてもスポーツ観戦を楽しめる機会を提供するため、各種大会・試合のオンライン配信を行います。
デジタルデバйд対策		
県民のDXに対する理解促進		
	県政出前講座等、各種セミナーを通じた県民に対するDXへの理解促進	県政出前講座等の各種セミナーなどを通じて、県のDXへの取組の意義や、どのように県民の利便性が向上するかなどについて、丁寧に説明を行っていきます。
	高齢者等へのデジタル活用教室の開催支援	高齢者等がデジタル機器等を使いこなせるよう、デジタル活用教室の開催支援など、それぞれの状況にあった利活用促進の支援を行っていきます。
	デジタル化に対応した消費者教育の推進	インターネット上の取引における消費者トラブル防止のため、SNS等を活用し、県民に対する啓発を行います。

<今後検討する施策>

- ・ デジタル台帳を活用した浄化槽の適正管理の実施
- ・ デジタル技術を活用した先進的なトレーニング方法や戦術分析手法等の研究とアスリートへの効果的な提供

産業の DX

DX により先端的で持続可能な産業の成長を実現

中小企業

	取組	取組概要
中小企業		
中小企業の生産性向上支援		
	「福岡県中小企業生産性向上支援センター」による伴走支援	「福岡県中小企業生産性向上支援センター」において、アドバイザーが企業診断から業務プロセスの改善や設備導入まで一貫した伴走支援を実施します。
	生産性向上に資する設備投資等に対する助成	「福岡県中小企業生産性向上支援センター」を利用する企業が行う自動化・IoT装置の導入等、生産性向上に資する取組に要する費用に対し、助成を実施します。
	デジタル化実証支援ラボによる共同研究や技術支援の実施	令和3年度に工業技術センター機械電子研究所に新設したデジタル化実証支援ラボの各種機器を活用して、県内ものづくり中小企業のデジタル化に関するニーズに基づく共同研究や技術支援を実施します。

デジタル産業

	取組	取組概要
デジタル産業		
IT産業の振興		
	革新的なIT製品・サービスの開発支援	生成 AI やブロックチェーンなどの先端技術を活用した革新的な製品・サービスの開発に対して、支援を実施します。
	県内IT産業で活躍する人材を育成する講座の開催	小中高生および大学生を対象に、体験ワークショップ等の機会を提供し、将来県内IT産業で活躍する人材を育成します。
	イノベーションを促すためのアワードの開催	新たな表彰制度を創設し、エンジニアが持つ新しい IT 技術と起業家が持つ新しいビジネスプランを一体的に掘り起こすことで、イノベーションを促します。
半導体・デジタル人材の育成		
	「福岡半導体リスキリングセンター」における半導体人材の育成	令和5年8月に開設した「福岡半導体リスキリングセンター」において、講座の提供を通して、半導体分野やデジタル産業分野の重要技術に精通した人材を育成します。

	取組	取組概要
	データセンターの誘致・集積	
	本県のポテンシャルを生かしたデータセンター誘致・集積の推進	九州における、脱炭素電源比率の高さや電気料金の安さ、本県における優れた通信ネットワーク環境や低い地震リスク等のポテンシャルを生かして、デジタル社会に必要なインフラであるデータセンターの集積を図ります。
	データセンター等の企業誘致の受け皿となる産業団地の整備	データセンター等の企業誘致の受け皿となる産業団地の整備に取り組みます。

農林水産

	取組	取組概要
	農林水産	
	農業DXによる経営効率化と生産性向上	
	水田農業におけるDX機器の導入による生産性の向上や規模拡大の推進	水田農業において、ロボットトラクタやロボットコンバイン等の導入で生産性の向上や経営規模の拡大を推進します。
	園芸農業におけるDX機器の導入による生産性の向上や規模拡大の推進	園芸農業において、ハウス内の温度、湿度を最適に管理する自動環境制御システムや、栽培管理用ドローン等の導入で生産性の向上や経営規模の拡大を推進します。
	園芸農業におけるデジタル技術を活用した青果物流の効率化の推進	青果物流において、物流情報のデジタル化の取組を促進し、産地側(生産者)と消費側(市場)がデジタルデータで繋がる仕組みを構築します。
	家畜個体管理・畜舎内環境制御システム等の導入による省力化・生産性向上の推進	畜産では、家畜の個体管理システム、畜舎内環境制御システムなどの導入を促進し、省力化や生産性向上を図ります。
	産官学連携による現地実証や先進事例等の情報提供	県、農業団体、大学、民間企業等で構成するスマート農業に関する協議会を設置し、現地実証やその結果の分析を行うとともに、先進事例等について情報提供を行います。

取組	取組概要
世界に打って出る八女茶の生産販売強化	スマホを活用して生産・加工管理情報をデジタル化し、有機JAS認証への円滑な申請が可能となるシステム構築を支援します。
ICT等を活用した林業の生産・流通体制の整備	
航空レーザ測量や3Dレーザ機器による森林資源情報のデジタル化	航空レーザ測量により取得したデジタルデータを活用して、資源解析を行い森林の詳細な情報を得ることで、施業の集約化や効率的な路網計画の作成等につなげます。
デジタルデータを活用した施業や路網計画の作成による木材生産の効率化の推進	3Dレーザ機器を活用し、立木の曲がりや材積、位置といった森林資源情報をデジタルデータとして把握し、これらを活用することで実需者が求める木材の生産を効率化します。
林業におけるスマート林業機械の導入実証、導入支援	ICTを活用した高性能林業機械の導入による収益改善効果の検証を行い、林業経営体へ機械の導入を支援します。
スマート水産業による効率化と生産性向上	
水温分布や潮流などを予測する海況予測システムを活用した効率的な操業の推進	筑前海及び豊前海において、7日先までの水温分布や潮流などを予測する海況予測システムを活用した効率的な操業を推進することで、燃油使用量の削減や労働時間の短縮等、漁業の生産性向上を図ります。
水温などリアルタイムの海況情報の提供によるノリの適切な養殖管理の推進	有明海では、自動観測した10分間隔の水温や潮位等の海況情報等を、一括してスマートフォン等に提供し、漁業者はこのリアルタイムの情報をノリ養殖管理に活用します。また、新たに3日先までの潮位等の海況予測システムを開発します。
水温などリアルタイムの海況情報の提供によるカキの適切な養殖管理の推進	豊前海では、カキ養殖漁場に自動観測機器を設置し、ここから得られる水温や植物プランクトン等の漁場環境の情報をカキ養殖管理に活用します。
ブロックチェーン技術を活用した、水産物の新たな流通体制の構築	ブロックチェーン技術を活用し、有明海産天然アサリの新たな流通体制を構築します。
農林水産物の鳥獣被害対策	
ICT技術を活用した農林水産物の鳥獣被害対策	野生鳥獣の行動域などを可視化するシステムに蓄積される情報を、被害対策の強化に活用するとともに、システムと連携可能なICT機能付きわなの導入を促進します。

<今後検討する施策>

- ・ RTK基地局をはじめとする位置情報システムや複数の水田農業DX機器の組み合わせ

- ・ せによる地域一体的な効率化の推進
- ・ さらなる生産性向上や規模拡大につながるスマート農業機械の開発、導入実証、導入支援
- ・ ドローンや衛星データを活用した収量・品質向上技術の確立支援
- ・ 魚が集まる場所の予測技術の開発による、さらなる操業の効率化の推進

観光

	取組	取組概要
観光		
観光産業のDXによる効率化と生産性向上支援		
	「福岡県中小企業生産性向上支援センター」による伴走支援（再掲）	「福岡県中小企業生産性向上支援センター」において、アドバイザーが企業診断から業務プロセスの改善や設備導入まで一貫した伴走支援を実施します。
	生産性向上に資する設備投資等に対する助成（再掲）	「福岡県中小企業生産性向上支援センター」を利用する企業が行う自動化・IoT装置の導入等、生産性向上に資する取組に要する費用に対し、助成を実施します。
	宿泊事業者生産性向上支援	アドバイザーや診断スタッフにより、宿泊事業者の生産性向上およびユニバーサルツーリズム推進の取組の支援を実施します。 また、新たに配置されたDXアドバイザーと連携し、宿泊事業者のDXに向けた伴走支援を実施します。
データ分析に基づいた情報発信と誘客促進		
	観光ビックデータ等の収集、分析	携帯電話の位置情報やSNS情報等の観光ビックデータ等を収集し、観光客の旅マエ、旅ナカ、旅アトにおける旅行実態や、本県での周遊状況等を分析することにより、本県への誘客、県内周遊を一層推進します。
	WebやSNS等を活用したデジタルプロモーションの推進	本県への誘客及び県内周遊を促進するため、WebサイトやSNS等を活用し、国内外のターゲットに合わせた観光情報を効果的に発信します。
	観光客の県内周遊を促進するためのシステムの構築	観光客の県内周遊を促進するため、観光地の交通手段と観光スポットなどを一括で検索・予約・決済できる仕組みを構築します。

行政のDX

DXにより効率的かつ円滑に質の高い行政サービスが提供できる社会を実現

フルデジタル県庁

取組		取組概要
行政手続きのオンライン化		
申請手続きのオンライン化		
簡易申請システム等を活用した申請手続きのオンライン化	簡易申請システム等を活用し、申請手続と収納処理のオンライン化を引き続き実施します。さらに、オンライン申請の普及促進とサポートの拡充により、オンライン申請率の向上を図ります。	
公金収納方法の多様化・キャッシュレス化		
手数料等のキャッシュレス決済(クレジットカード等)の拡大	県行政窓口や簡易申請システムにおける手数料等の納付の際、クレジットカード等のキャッシュレス納付に引き続き対応します。また、県営住宅家賃等、納付書で支払う一部の収入について、令和7年4月からコンビニ窓口やスマートフォンアプリでの納付に対応します。	
授業料等収納手続きのオンライン化や多様な収納方法の導入	県立高校等のDX化を推進するため、授業料等収納手続きのオンライン化や多様な収納方法の導入により、職員の負担軽減及び生徒・保護者の利便性向上を図ります。	
税外公金収納におけるeLTAXの活用	eLTAX(地方税共同機構が運用している地方税ポータルシステム)を県税以外の公金収納でも活用することにより、クレジットカード等のキャッシュレス納付に対応するとともに、納付情報・入金情報の電子的な処理による収納事務の効率化・合理化を図ります。	
運転免許試験場等の窓口におけるキャッシュレス決済の導入	運転免許試験場等の収納窓口にキャッシュレス端末を整備することで、県民がキャッシュレス決済を利用できる環境を構築します。	
行政事務の業務効率化		
業務効率化・自動化・リモート化		
Web会議システムやチャットシステムの活用推進	Web会議システムやチャットシステムの更なる整備により、共用パソコンから職員同士のWeb会議を可能にするとともに、職場にいる職員と在宅勤務職員のコミュニケーションの充実を図ります。	

	取組	取組概要
	公共工事の総合評価方式におけるAI及びRPA活用	公共工事の総合評価方式における技術提案等の評価にAIを活用します。さらに、資料の作成にRPAを導入し、業務の効率化を図ります。
	RPA等のデジタル技術を活用した業務自動化	RPAやAI-OCR、ノーコード・ローコードツール等のデジタル技術を活用し、定型的な業務の効率化を図ります。
	電子契約サービスの導入	電子契約サービスを利用し、契約事務時間(製本、郵送、来庁等にかかる時間)を短縮及び契約関連費用(印紙代、紙代、製本代、コピー代、郵送代等)を削減することで、行政サービスの向上や業務の効率化を図ります。
	建設工事及び建設工事関連業務における保証証書の電子化	令和7年1月に導入した電子による保証証書の利用を促進し、行政サービスの向上や業務の効率化を図ります。
	AI電話自動応答サービス及びSMS送信サービスの活用(早期納税確保対策)	AI電話自動応答サービスを活用した納税者からの電話対応やショートメッセージによる納付の呼びかけを実施するなど、県民サービスの向上や効率的な早期収入確保に繋がります。
	許可証等のデジタル化の推進	公印省略範囲の拡大や押印の必要性の精査に加え、電子証明書やタイムスタンプ、電子公印を導入することで、許可証等のデジタル化を進め、行政手続きのデジタル完結を目指します。
	生成AIの利活用推進	
	生成AIの利活用推進	安全性の高い環境下で生成AIを活用した事務作業効率化を推進します。
	生成AI技術を活用した県HPの利便性向上	生成AI技術を活用し検索性を向上させるなど、より情報にアクセスしやすい機能を導入することで、県民にとって使いやすいHPづくりに取り組みます。
	電子化・ペーパーレス化	
	ペーパーレス会議システムの活用推進	現状、紙で印刷・配布している会議資料について、可搬性が高く、タッチペンに対応したタブレット端末で閲覧可能とするペーパーレス会議システムの活用を推進します。
行政デジタル基盤の整備		
	デジタルインフラの強化	
	庁内ネットワークの強化	庁内ネットワークの通信状況を踏まえ、必要に応じて通信回線の増速を検討します。

	取組	取組概要
	共用パソコンの機能強化	自宅や出張先で業務を行えるよう、モバイルワーク機能を搭載した共用パソコンの整備を推進します。また、庁外で使用する ことによるリスク(パソコンの紛失や盗難等)に対し、生体認証 機能の導入やパソコンに保存されるデータの暗号化等のセキュ リティ対策を行います。
	セキュリティ評価・診断の実施	庁内ネットワークのインターネットとの接続点を対象として、セ キュリティに係る評価・診断を実施し、分析結果をもとに必要な 対策を講じます。
	県HP、SNS等を活用した情 報発信の強化	県HPの掲載情報を充実させ県の施策を広く県民に周知しま す。また、県公式SNSを活用しリアルタイムで情報発信します。 「福岡県だより」、「グラフふくおか」の県HPへの掲載や県公式 SNSでの配信など、情報発信のデジタル化を推進します。
	基幹系システムの再構築	
	基幹系システムの再構築及び その効率的な運用	基幹系システム(財務会計、人事給与及び庶務事務)について、 事務の改善・自動化を進め、職員の業務効率化を図ります。ま た、職員認証・連携システムについて、情報連携基盤として機 能強化し、システムログインやシステム間のデータ連携の効率 化を図ります。
庁内データ利活用の推進		
相互活用のためのデータ基盤の整備		
	統計データや申請、届出等 により収集したデータ等、県保有 データの棚卸の実施	統計データや申請、届出等により収集したデータ、調査業務で 得られたデータ等、本県でデータベースとして保有しているデ ータの棚卸しを実施します。
	法令等による規制等で外部公 開ができないデータ(クローズ ドデータ)の登録基盤の整備	オープンデータだけでなく、法令等による規制等で外部に公 開できないデータ(クローズドデータ)についても登録できる データ基盤を整備し、行政内部でのデータの利活用を促進し ます。
EBPMによる効果的な政策立案の推進		
	職員研修の実施による政策立 案へのデータ利活用推進	政策立案等にデータを活用するという意識を醸成し、オープン データについても、その利活用を推進するための職員向け研 修を実施します。
	データを利活用した政策立案 の推進	相談窓口によるデータ収集・分析支援や福岡県データ利活用 アドバイザーの知見の活用により、データを利活用した政策立 案を推進します。

	取組	取組概要
	データ利活用に関する相談対応や研修実施による知識・手法の習得促進	e-Stat(政府統計の総合窓口)やRESAS(地域経済分析システム)等の活用について、相談対応や研修の実施により、職員の知識・手法の習得を促進します。
	学術機関との共同研究によるマイクロデータ分析を活用した政策立案の推進	学術機関との共同研究によりマイクロデータ分析を行い、人口減少対策に活用します。

<今後検討する施策>

- ・ 電子請求の導入
- ・ 各種手当の届出等をシステム内で行うことによる業務の合理化・効率化・ペーパーレス化
- ・ クラウドサービスを容易に活用できる利便性とサイバーセキュリティの確保を両立したネットワークモデルの検討
- ・ 各部個別に調達しているパソコンを含めた、全庁的なパソコン配備・管理方法のあり方の検討
- ・ セキュリティの高い仮想化技術による画面転送を利用した県警全体におけるインターネット環境の整備
- ・ 身近な業務のデジタル化及び職員相互の効率的な情報共有を実現するグループウェアの導入

スマート市町村

	取組	取組概要
行政手続きの利便性向上と事務の効率化		
市町村業務システムの標準化・共通化の支援		
	地方公共団体情報システムの標準化対応に係る市町村支援	市町村が地方公共団体情報システムの標準化・共通化を進める際に外部のデジタル人材を活用できるよう支援するとともに、国の情報を収集・共有するなど、国が定めた期限までに市町村が対象システムを移行できるよう引き続き支援します。
オンライン手続きのワンストップ化の支援		
	マイナポータル「ぴったりサービス」等オンライン申請サービスの利用促進	マイナポータルを最大限活用できるよう、「ぴったりサービス」等の利用を促進し、市町村間の情報共有を支援します。

	取組	取組概要
	マイナンバーカードの活用促進	
	マイナンバーカードを活用した県の行政サービスの取組推進と普及促進に係る市町村支援	県の行政サービスについて、マイナンバーカードの電子証明書等を活用した取組を推進します。また、国や市町村と連携し、マイナンバーカードの利便性のPRに努め、市町村のカード交付事務等の課題や好事例を共有するなど、県内市町村を支援していきます。
	広域連携の支援	
	システム・サービスの共同利用の推進	
	システム・サービスの共同利用による市町村の共通課題の解決支援	県及び市町村で構成する「ふくおか電子自治体共同運営協議会」の仕組みなどを活用し、様々なシステムやサービスの共同利用を行うことにより、市町村の共通課題の解決を支援します。
	ローカルスマートシティの推進	
	人的資源や地域資源が不足する市町村におけるデジタル技術の活用による地域活性化	人的資源や地域資源が不足している市町村においてデジタル技術を効率的に活用することで、地域の個性を活かしながら活性化し、持続可能な社会を築きます。
	セキュリティ対策強化の推進	
	県・市町村連携によるサイバー攻撃対策の強化	県・市町村の通信状況やサイバー攻撃の動向、国の方針等を踏まえながら、次期福岡県自治体情報セキュリティクラウドへの更新を行います。

<今後検討する施策>

- ・ 市町村窓口のオンライン化支援拡充
- ・ 広域連携による共同利用のさらなる推進
- ・ 市町村における DX 人材確保支援の強化

デジタル人材の育成

	取組	取組概要
くらし		
教員のICT活用指導力の向上		
情報モラル教育に関する支援	学校で活用できる教材等に関する情報提供等を通じて、各学校の情報モラル教育を支援します。	
デジタル技術による学び方や教員の教え方・働き方改革の推進	ICT活用中核教員、管理職等を対象とした研修など、学校において求められる立場、役割、資質・能力に応じ、教員のICT活用能力を高めるための教員研修を実施します。	
教職員の主体的・自律的な学びの推進	研修の周知や申込、記録が一元化されたシステムを利用し、教職員が管理職と対話しながら、自分のキャリアを伸ばしていけるよう支援します。	
県民のDXに対する理解促進(再掲)		
県政出前講座等、各種セミナーを通じた県民に対するDXへの理解促進(再掲)	県政出前講座等の各種セミナーなどを通じて、県のDXへの取組の意義や、どのように県民の利便性が向上するかなどについて、丁寧に説明を行っていきます。	
高齢者等へのデジタル活用教室の開催支援(再掲)	高齢者等がデジタル機器等を使いこなせるよう、デジタル活用教室の開催支援など、それぞれの状況にあった利活用促進の支援を行っていきます。	
デジタル化に対応した消費者教育の推進(再掲)	インターネット上の取引における消費者トラブル防止のため、SNS等を活用し、県民に対する啓発を行います。	
産業		
中小企業のDXを推進する人材の育成		
実践的なデジタル基礎技術を修得できる現場技術者向けの人材育成の実施	地域での先進企業の協力を得て、生産効率の向上や、現場に直結した実践的なデジタル基礎技術を修得できる現場技術者向けの人材育成を実施します。	
「九州DX推進コンソーシアム」を通じたDXの推進	産学官金で構成する「九州DX推進コンソーシアム」を通じて、地域企業のDX導入を推進します。	
高等技術専門校におけるデジタル人材の育成	高等技術専門校において、機械科や建築科等でのCAD(コンピュータ支援設計)を用いた設計の訓練や民間の教育訓練機関等を活用したプログラミング等の訓練を実施し、デジタル人材を育成します。	

取組	取組概要
建設業界と一体となったDX推進	建設業界と連携してデジタル技術を活用した働き方の効率化を促進するため、DX導入までの伴走支援を行い、建設業界における長時間労働や若手の担い手不足の改善を図ります。
農林水産業のDXに対応した人材の育成	
農業大学校でのスマート農業機械の実習等によるスマート農業教育の推進	県農業大学校に、農業用ドローンや、収量がリアルタイムで測定できるコンバインなどを導入し、これらの先端技術を活用した農業機械による実習を実施します。また、カリキュラムの見直しや充実を図りながら、スマート農業教育を推進します。
スマート農業教育の推進	県立農業高校にスマート農業機器を導入し、実習で活用するとともに、先進農家へのインターンシップ等を実施することで、スマート農業教育を推進します。
リカレント教育による先端技術に対応できる人材の育成	農業者に対しては、リカレント教育として、スマート農業に精通したメーカーの技術者、県専門技術指導員などが連携して、機械の操作やデータの活用方法といった講義や実習を行い、スマート農業に対応できる人材を育成します。
海況情報システムなどスマート水産業に対応できる人材の育成	漁業者に、水産海洋技術センターがICTを用いて収集した海況情報の閲覧や活用方法について講習や個別指導を行い、スマート水産業に対応できる人材を育成します。
産地一体型農業DXを牽引する農業DX専門人材の育成	産地一体型農業DXを牽引する「農業DX専門人材」を育成し、産地全体の更なる収益向上につなげます。
IT産業で活躍できる人材の育成	
高等技術専門校におけるIT技術者育成のためのカリキュラムの充実	高等技術専門校の職業訓練のカリキュラムにおいて、プログラム設計等の訓練内容等の充実を図り、より専門的な知識を持ったIT技術者を育成します。
IT分野における女性活躍の推進	出産や子育て等で離職した女性が、IT技術者として活躍できるよう、研修や就職支援等をパッケージ化して提供するとともに、女性IT技術者を雇用する企業に対し、ITを活用した就業環境の整備を支援します。
行政	
県庁DX人材の確保・育成・活用	
DX人材の確保並びに育成	民間企業等職務経験者採用試験の試験区分に「行政(DX)」を設け、DXの推進に係る専門的な知見を持った人材を確保するとともに、継続的な研修の実施等を通じ、県庁DX推進人材を育成します。

	取組	取組概要
	部局を横断したDX人材の活用	部局の垣根を越えて、DX人材を幅広く活用できる仕組みを整備します。
	リモートラーニング(遠隔学習)等による知識の習得促進	リモートラーニング(遠隔学習)やWeb会議・オンライン研修用の専用ルーム等の新しい働き方に対応した人材育成手段による知識の習得促進を目指すとともに、データ活用やデジタル技術に関する研修拡充のための職員研修所の施設整備を実施します。
	職員を対象としたDX関連研修の充実	職員を対象としたDX関連研修を充実します。
	市町村DX人材の確保・育成の支援	
	市町村が外部DX人材を活用するための支援	県がハブとなり、各市町村に必要とされる支援内容及び支援時期と外部人材の得意分野等をマッチングし、市町村が外部人材を活用できるよう、引き続き支援します。
	外部DX人材を活用したDXを推進する市町村職員の育成支援	外部人材を活用し、市町村におけるDXを推進する職員の育成(研修)等を支援します。

<今後検討する施策>

- ・ 市町村における DX 人材確保支援の強化(再掲)

デジタル基盤の整備

	取組	取組概要
	官民データ利活用のための基盤整備	
	データ連携基盤の整備・活用促進	
	データ連携基盤の構築及び活用促進	県内共通のデータ利活用に向けた「福岡県官民データ連携基盤」を県が構築・運用することで、県内広域でのデジタル化を推進するとともに、便利で豊かな県民生活の実現を目指します。
	オープンデータサイトの充実	
	オープンデータの公開推進	職員向け研修等を通じ、CSVやエクセル等の標準化された編集可能なファイル形式で、機械判読性が高く加工が容易なデータ・項目・表の構成などでのオープンデータ公開を推進します。

	取組	取組概要
	新たなシステム構築時におけるオープンデータ・バイ・デザインの考えに基づく企画・設計の推進	公共データについて、オープンデータとして活用されることを前提として、オープンデータ・バイ・デザインの考えに基づき、新しくシステムを構築する際は、企画・設計段階から必要な措置を講じることとします。
	公開データを最新の状態に保つためのデータの総点検の実施	オープンデータの公開後も適切にデータの更新がされるよう、全庁的に総点検を実施します。
	オープンデータ未公開の市町村や公開データ数が少ない市町村に対する支援	オープンデータを公開していない市町村への公開に向けた支援や公開データ数が少ない市町村へのデータ拡充のための支援を行います。
県内デジタル網の整備		
	超高速モバイルネットワーク、超高速通信網の全域整備の促進	
	国や民間事業者による光ファイバ等の高速通信網の整備促進	光ファイバ等の高速通信網の整備が進まない地域においては、市町村と連携して、国や民間事業者に整備を働きかけます。
	利活用ニーズの掘り起こしによる整備促進	光ファイバ等の高速通信網の利活用方法について、市町村等と情報交換しながら、ニーズの掘り起こしを行い、整備の促進に寄与します。
	整備が見込めない地域における国の制度を活用した整備促進	採算性の観点から整備が実施される見込みがない地域については、国の補助制度を活用して整備を促進します。

<今後検討する施策>

- ・ 福岡データ連携基盤における新たなサービスの創出
- ・ データ連携基盤を介した他都市とのデータ連携及びサービス提供

情報セキュリティ等

	取組	取組概要
情報セキュリティ等		
	セキュリティ対策強化の推進	
	県・市町村連携によるサイバー攻撃対策の強化(再掲)	県・市町村の通信状況やサイバー攻撃の動向、国の方針等を踏まえながら、次期福岡県自治体情報セキュリティクラウドへの更新を行います。

	取組	取組概要
	セキュリティ評価・診断の実施 (再掲)	庁内ネットワークのインターネットとの接続点を対象として、セキュリティに係る評価・診断を実施し、分析結果をもとに必要な対策を講じます。
	情報セキュリティの啓発強化	
	サイバーセキュリティや最新の脅威情報等の発信	福岡県サイバー攻撃対策協議会や福岡県中小事業者サイバーセキュリティ支援ネットワーク(F-CSSNET)等により、県下の事業者に対し、サイバーセキュリティや最新の脅威情報等の発信を行います。
	医療機関に対するサイバーセキュリティ対策の向上	医療機関に対し定期的な立入検査でサイバーセキュリティ対策の取組状況を確認するとともに、国が実施している研修等の周知を行います。
	情報セキュリティの啓発強化	商工会等が実施する中小企業者等のデジタル化に対する取組の中で、県警のサイバー犯罪対策課と連携し、講師としてサイバー対策職員を招聘するなど中小企業者等のサイバーセキュリティへの意識向上を図る取組を実施します。
	インターネット上の人権侵害への対策	
	全庁横断的にインターネット上の部落差別書き込み等に取り組む体制の構築	インターネット上の部落差別書き込み等に関して、情報を共有する対策会議を設置し、本県の部落差別に関する対策を引き続き推進します。
	インターネット上の部落差別書き込みのモニタリング	インターネット上の部落差別書き込みのモニタリングを行い、書き込みを発見したときは、サイト管理者等へ削除要請を行うとともに、当該サイトに啓発文を投稿することにより、書き込みを行った者やサイト閲覧者への啓発を推進します。 併せて、情報交換会の開催等により県内市町村と課題を共有し、連携を図ります。
	インターネット上の誹謗中傷に関する啓発	インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害を無くすとともに県民のインターネットリテラシーの向上を図るため、YouTube による動画配信やラジオ番組など様々な媒体を活用して、県民への啓発に取り組めます。

